

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 洋
 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,722	10.4	79	—	23	—	21	—
27年3月期第2四半期	1,559	△1.2	6	2.3	△2	△117.4	△14	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 31百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1百万円 (△89.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.77	—
27年3月期第2四半期	△1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,823	50	0.8	2.13
27年3月期	3,832	△226	△6.4	△23.73

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 28百万円 27年3月期 △245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,600	7.7	180	41.5	130	25.1	60	—	5.79	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	13,523,067 株	27年3月期	10,373,067 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,171 株	27年3月期	7,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	12,318,149 株	27年3月期2Q	10,083,519 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年5月20日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、為替の影響があったものの利益を確保してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,722百万円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益23百万円(前年同四半期は経常損失2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,823百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が29百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,772百万円となり、前連結会計年度末比286百万円の減少となりました。これは主に前受金が174百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50百万円となり、前連結会計年度末比276百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ124百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.8%となり、前連結会計年度末から7.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月20日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末においては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対してお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,813	84,850
受取手形及び売掛金	89,007	93,695
商品及び製品	583,016	553,179
仕掛品	126,078	128,006
原材料及び貯蔵品	800,382	846,778
その他	230,427	200,853
貸倒引当金	△10,271	△10,273
流動資産合計	1,902,454	1,897,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	955,668	953,844
その他(純額)	138,625	130,218
有形固定資産合計	1,094,293	1,084,062
無形固定資産		
のれん	22,829	21,951
その他	18,496	18,265
無形固定資産合計	41,325	40,217
投資その他の資産		
投資有価証券	730,565	736,243
その他	109,257	110,841
貸倒引当金	△44,982	△44,932
投資その他の資産合計	794,840	802,152
固定資産合計	1,930,460	1,926,431
資産合計	3,832,914	3,823,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,439	812,806
短期借入金	1,404,272	1,358,018
1年内返済予定の長期借入金	594,548	583,280
未払法人税等	21,526	19,195
前受金	786,083	611,163
その他	188,891	255,689
流動負債合計	3,924,761	3,640,154
固定負債		
長期借入金	35,023	32,227
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	96,540	98,345
その他	1,773	1,106
固定負債合計	134,385	132,726
負債合計	4,059,147	3,772,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金	786,119	910,544
利益剰余金	△2,669,379	△2,647,593
自己株式	△1,986	△1,986
株主資本合計	△291,137	△20,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,471	5,709
為替換算調整勘定	39,722	43,581
その他の包括利益累計額合計	45,193	49,290
非支配株主持分	19,711	21,850
純資産合計	△226,232	50,640
負債純資産合計	3,832,914	3,823,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,559,933	1,722,640
売上原価	1,244,053	1,352,629
売上総利益	315,880	370,011
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	309,677	290,913
営業利益	6,202	79,097
営業外収益		
受取利息	731	0
受取配当金	176	394
持分法による投資利益	21,017	6,190
為替差益	7,981	—
業務受託料	9,247	11,415
貸倒引当金戻入額	—	181
その他	3,186	2,077
営業外収益合計	42,341	20,259
営業外費用		
支払利息	32,173	29,545
為替差損	—	22,282
貸倒引当金繰入額	1,530	—
その他	17,155	23,814
営業外費用合計	50,859	75,642
経常利益又は経常損失(△)	△2,315	23,715
特別損失		
固定資産除却損	516	—
特別損失合計	516	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,832	23,715
法人税、住民税及び事業税	3,132	3,048
法人税等調整額	6,583	△2,947
法人税等合計	9,716	100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,548	23,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,743	21,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,548	23,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,859	6
為替換算調整勘定	11,783	6,925
持分法適用会社に対する持分相当額	31	561
その他の包括利益合計	13,675	7,493
四半期包括利益	1,126	31,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△566	29,781
非支配株主に係る四半期包括利益	1,692	1,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,832	23,715
減価償却費	12,198	6,450
のれん償却額	877	877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,243	1,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,758	△181
受取利息及び受取配当金	△908	△394
支払利息	32,173	29,545
為替差損益(△は益)	△8,244	377
持分法による投資損益(△は益)	△21,017	△5,772
有形固定資産除却損	516	—
前受金の増減額(△は減少)	79,125	73,930
未収入金の増減額(△は増加)	4,990	8,827
売上債権の増減額(△は増加)	△10,219	△22,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,527	35,670
仕入債務の増減額(△は減少)	23,497	△137,808
その他	27,195	80,951
小計	101,340	95,156
利息及び配当金の受取額	149	365
利息の支払額	△32,223	△29,697
法人税等の支払額	△5,973	△7,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,292	58,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,234	△276
その他	△150	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,384	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,542	△47,110
長期借入金の返済による支出	△18,869	△14,063
自己株式の取得による支出	△37	—
その他	△368	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,818	△60,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836	3,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,253	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	50,210	83,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,463	84,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては79,097千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結累計期間末において有利子負債が2,129,349千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年3月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年5月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年6月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円)の払込が完了し、第1四半期連結累計期間末においては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。